

下水道事業 財政計画 令和4～7年度 (2022年～2025年)

“未来に向け持続可能な下水道”

下水道使用料算定の概要

	目	次	
1	下水道事業の概況（令和4～7年度）	1 頁
2	下水道使用料の算定について	2 頁
3	令和4～7年度 財政収支計画	4 頁
4	令和4～7年度 財政計画の主な内容	6 頁
5	水道料金及び下水道使用料改定の推移	10 頁

『財政計画』とは

財政計画の策定においては、計画期間内に予定されている工事等の事業費や、得られるであろう収入などを集計し、計画期間内がどのような収支状況になるかを試算します。

支出面では、将来を見通し必要な工事か、また費用の算出根拠は適正かなど無駄な支出を省くように精査しています。

試算の結果、計画期間内の支出総額を収入総額でまかなうことができるかがわかります。下水道事業では、収益の大部分を、公共下水道を利用する市民や企業の皆様からいただく下水道使用料が占めています。

そのため、財政計画を策定することは、下水道使用料を現在の使用料単価のまま据え置くことができるか、または使用料単価を改定すべきかを判断することも大きな目的となります。

このたび、本市の下水道事業では、令和4～7年度の4年間で財政計画期間として、財政計画を策定しました（本市水道事業も、同じく4年間で財政計画を策定しました）。

1 下水道事業の概況（令和4～7年度）

（1）支出 【下水道管渠新設の推進や既設管渠の耐震化、老朽化施設の更新】

（主な内容）

- ・令和7年度を目途に下水道未普及地区の整備を実施します。
- ・重要路線や緊急輸送路等の管渠の耐震化を推進します。
- ・前橋水質浄化センターの更新事業を開始（工事期間25年、令和31年完成予定）します。
- ・ストックマネジメント計画に基づき、管渠や施設を計画的に更新します。

（2）収入 【下水道使用料は逡減傾向】

（主な内容）

- ・収益の柱となる下水道使用料は、下水道整備率の進捗や企業動向等を勘案し、逡減傾向と見込みます。

（3）その他 【支払利息、企業債償還金は減少】

（主な内容）

- ・過去に借り入れた高利率の企業債償還が終了することにより、支払利息は減少し、企業債年度末残高も計画期間内で約55億円減少します。
（ただし、前橋水質浄化センターの更新事業が控えているので、今後は増加する見込みです）

（4）総括 【純利益や翌年度繰越財源が年々減少し、将来的には厳しい状況】

（主な内容）

- ・経常的な営業活動の結果である純利益は、黒字は維持できるものの年々減少します。
- ・資本的収支不足額を補てんする財源が減少し、翌年度繰越財源が令和7年度末は約4億円に減少します。（令和3年度末は約12億円）

2 下水道使用料の算定

※下記の **A** ~ **G**・**イ** は、4~5ページの財政収支計画に対応しています。

税抜き

- 1 算定期間 令和4年度～令和7年度の4年間
- 2 算定方法 損益ベース（表紙裏面のことばの説明参照）
- 3 使用料原価の算出

① 算定期間の費用総額 **A**（支払利息 **B** を除く） **A** - **B**→ 259.0億円

② 資本費用→ 31.1億円

③ 支払利息－受取利息 **B** - **C**→ 18.6億円

④ 資産維持費※1→ 12.5億円

※1：資産維持費とは、事業の実体資本を維持する等のために施設の拡充・改良及び企業債の償還等に必要額です。
 ◎資産維持費 = a : ((減価償却費×機能向上分(90/190)・・・①) - 長期前受金戻入(①の50%)) / 年 × b : 計画年数 × c : 汚水相当分(40%)
 a : 780,016千円 × b : 4年 × c : 0.4 = 12.5億円

⑤ 控除項目 (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨) 下水道使用料・受取利息以外の全ての収入→ 176.1億円

⑥ 一般会計繰入金 **D**→ 111.6億円

⑦ 長期前受金戻入 **E**→ 51.4億円

⑧ 下水道使用料及び **C** ~ **E** 以外の収入 **F**→ 0.5億円

⑨ 現計画からの繰越金 **G**→ 12.6億円

⑩ 使用料原価（下水道使用料で賄う原価） = ① + ② - ⑤→ **ア** 114.0億円

4 現行の使用料で算出した4年間の下水道使用料→ **イ** 120.1億円

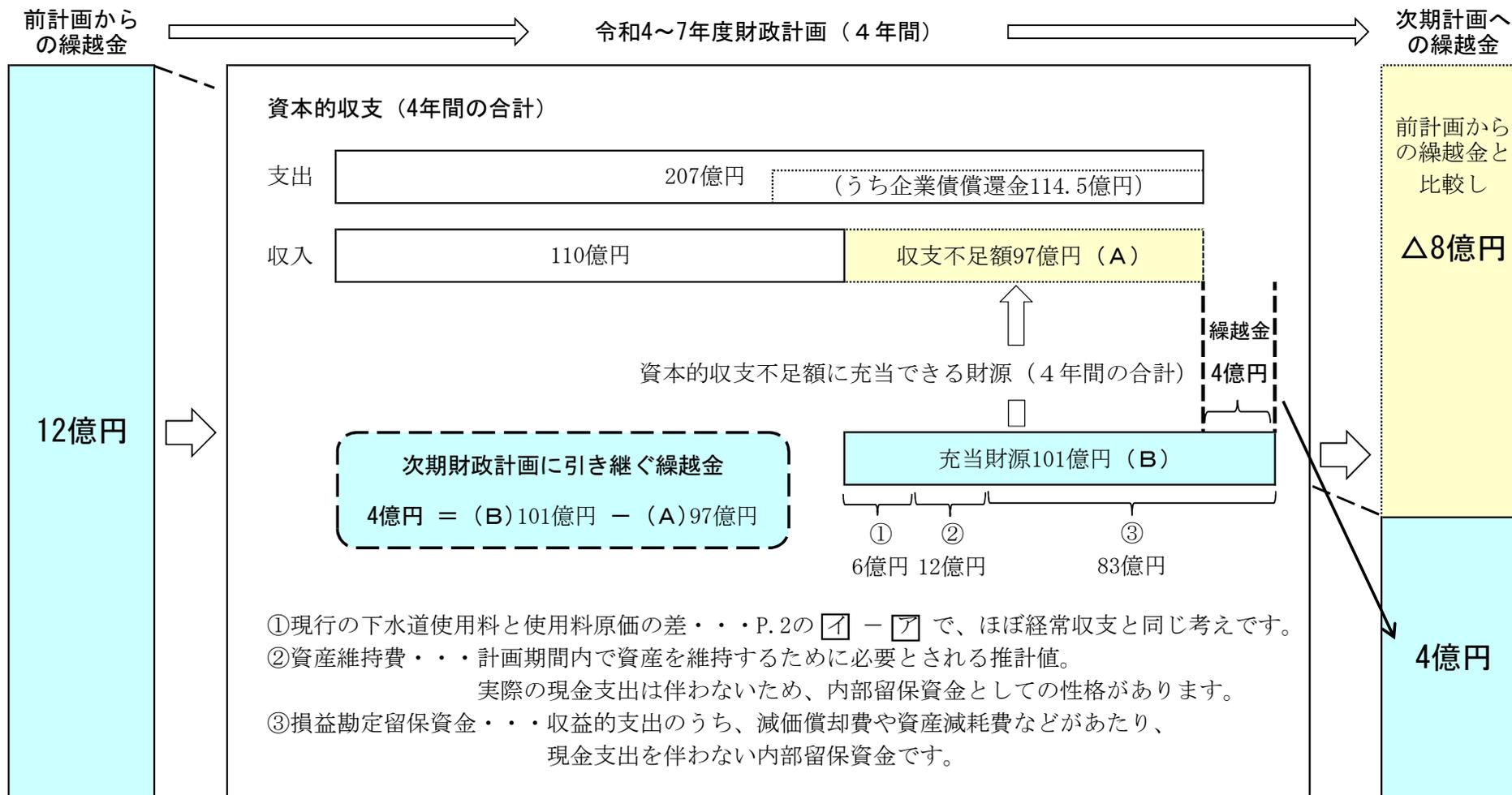
5 4年間の費用（使用料原価）を現行の下水道使用料で賄う（**ア** < **イ**）ことが可能である。

新財政計画期間では、4年間、純利益を確保できる見込です。そのため、使用料算定上は下水道使用料を据え置くことが可能です。

★資金面の推移

「財政計画期間内で純利益（黒字）が確保されているか」も経営の健全化をはかる重要な指標ですが、一方で、「実際の資金残高がどのように推移するか」にも留意する必要があります。ここでは、過去から引き継いだ繰越財源が財政計画の4年間を経てどのように増減するかを検証します。

※金額は小数点以下を整理しています



前計画の最終年度である令和3年度財政計画から12億円の繰越金を引継ぎ、令和4～7年度の事業を実施します。計画期間終了時点では、次期計画に引継ぐ繰越金は4億円に減少します。安定的な経営のためには、更なる経費節減や計画的な更新に努めるほか、将来の下水道使用料の改定を視野に入れておく必要があります。

3 令和4年度～7年度 財政収支計画

○収益的収支（経常的な収支）

税抜き

（単位：千円）

区 分	過去4年間 (a)				新財政計画期間 (b)				新計画期間 の合計 (b)	過去4年間と 新財政計画の比較 (b) - (a)	
	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (12月補正額)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
収 入	下水道使用料	3,064,823	3,037,256	3,037,867	3,001,591	3,003,495	3,003,454	3,003,414	3,003,374	イ 12,013,737	△ 127,800
	他会計負担金	2,776,920	2,726,512	2,797,091	2,961,683	2,846,672	2,811,998	2,768,847	2,730,546	Ｄ 11,158,063	△ 104,143
	受託工事収益	0	867	470	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	Ｆ 10,908	6,844
	受取利息	212	86	58	140	98	98	98	98	Ｃ 392	△ 104
	県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	負担金	2,340	2,388	2,576	2,488	2,524	2,545	2,565	2,605	Ｆ 10,239	447
	長期前受金戻入	1,178,431	1,192,518	1,206,450	1,230,714	1,261,668	1,281,412	1,294,208	1,302,098	Ｅ 5,139,386	331,273
	その他	14,685	20,301	9,879	5,971	7,547	7,544	7,545	7,544	Ｆ 30,180	△ 20,656
	収入合計	7,037,411	6,979,928	7,054,391	7,205,314	7,124,731	7,109,778	7,079,404	7,048,992	28,362,905	85,861
支 出	職員人件費	322,521	316,600	317,491	393,059	323,462	322,027	302,998	314,460	1,262,947	△ 86,724
	電力料	202,245	207,937	170,440	197,982	237,826	237,826	237,915	237,915	951,482	172,878
	燃料費	1,328	1,357	1,413	1,815	1,814	1,814	1,814	1,814	7,256	1,343
	薬品費	39,403	45,933	45,475	55,250	54,811	54,811	54,811	54,811	219,244	33,183
	委託料	555,661	518,963	572,619	616,906	643,680	648,205	648,118	644,388	2,584,391	320,242
	流域下水道管理運営費	823,727	854,180	865,665	921,818	918,182	918,182	918,182	918,182	3,672,728	207,338
	減価償却費等	3,154,679	3,152,200	3,193,226	3,237,921	3,300,068	3,347,857	3,367,957	3,389,585	13,405,467	667,441
	支払利息	776,612	709,217	641,596	575,747	535,356	479,890	443,283	404,570	Ｂ 1,863,099	△ 840,073
	その他	733,526	757,854	886,569	1,033,436	988,080	966,782	938,089	900,707	3,793,658	382,273
	支出合計	6,609,702	6,564,241	6,694,494	7,033,934	7,003,279	6,977,394	6,913,167	6,866,432	Ａ 27,760,272	857,901
経常収支	426,130	408,637	359,206	315,764	258,812	268,368	300,902	314,378	1,142,460	△ 367,277	

※経常収支とは、損益計算書の特別利益（収益）及び特別損失（費用）を除いた、（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）で求めたものです。

収支差引（純損益）	427,709	415,687	359,897	171,380	121,452	132,384	166,237	182,560	602,633	△ 772,040
使用料単価（円）	111.50	111.47	110.37	110.30	109.90	109.88	109.85	109.83	439.46	△ 4.18
処理原価（円）	125.08	126.01	126.47	133.86	135.87	135.70	134.57	134.01	540.15	28.73

○資本的収支（投資的な収支）

税抜き

(単位：千円)

区分	過去4年間 (c)				新財政計画期間 (d)				新計画期間の合計 (d)	過去4年間と新財政計画の比較 (d) - (c)	
	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (12月補正額)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
収入	企業債	1,820,500	1,759,100	1,489,700	1,599,300	1,656,100	1,598,800	1,407,100	1,262,300	5,924,300	△ 744,300
	国庫補助金	834,306	789,943	712,085	545,000	786,950	693,550	571,200	648,800	2,700,500	△ 180,834
	県補助金	29,600	27,600	23,700	33,000	27,900	25,400	24,100	20,300	97,700	△ 16,200
	受益者負担金・分担金	108,473	114,882	93,582	100,742	88,635	88,479	70,460	63,749	311,323	△ 106,356
	工事負担金	32,582	10,608	33,572	27,050	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000	△ 67,812
	一般会計出資金	451,097	461,288	450,335	482,201	460,484	425,812	410,135	381,565	1,677,996	△ 166,925
	他会計負担金	2,808	1,605	10,033	14,750	39,015	229,575	3,775	2,375	274,740	245,544
	その他資本収入	1,011	676	18,945	4	0	0	0	0	0	△ 20,636
	収入合計	3,280,377	3,165,702	2,831,952	2,802,047	3,068,084	3,070,616	2,495,770	2,388,089	11,022,559	△ 1,057,519
支出	(うち職員人件費)	143,315	133,869	135,332	136,871	143,639	144,054	143,453	144,851	575,997	26,610
	事務費	166,819	156,378	182,322	171,899	237,822	170,340	169,163	186,192	763,517	86,099
	管渠新設費	1,166,337	945,271	1,021,693	958,721	858,539	757,815	649,856	473,342	2,739,552	△ 1,352,470
	雨水対策費	2,600	31,980	79,179	115,000	99,955	72,682	69,046	43,591	285,274	56,515
	改築更新費	484,717	380,435	517,820	398,463	538,463	518,463	525,736	518,463	2,101,125	319,690
	ポンプ場建設費	72,650	681,792	85,110	22,909	342,363	271,273	100,000	78,182	791,818	△ 70,643
	処理場建設費	336,800	153,250	170,079	170,909	218,000	590,909	204,364	441,818	1,455,091	624,053
	特環下水道建設費	22,561	34,145	37,641	47,811	34,102	34,102	29,556	9,784	107,544	△ 34,614
	施設改良費	47,392	34,651	60,521	93,918	72,944	80,354	72,944	80,354	306,596	70,114
	利根川流域下水道建設費	68,465	55,232	51,063	80,543	72,676	104,335	102,265	102,289	381,565	126,262
	企業債償還金	3,153,956	3,120,163	3,040,307	3,108,173	3,075,389	2,923,272	2,775,260	2,676,564	11,450,485	△ 972,114
	固定資産購入費等	36,667	33,391	113,339	41,464	42,702	16,714	22,367	19,411	101,194	△ 123,667
	4条不控除税等	64,352	71,160	73,467	88,896	77,669	87,372	55,431	61,662	282,134	△ 15,741
支出合計	5,623,316	5,697,848	5,432,541	5,298,706	5,670,624	5,627,631	4,775,988	4,691,652	20,765,895	△ 1,286,516	
収支差引(財源不足)	△ 2,342,939	△ 2,532,146	△ 2,600,589	△ 2,496,659	△ 2,602,540	△ 2,557,015	△ 2,280,218	△ 2,303,563	△ 9,743,336	228,997	
補てん財源	前年度繰越財源	1,921,640	1,982,658	1,825,881	1,571,965	G 1,255,180	812,492	454,306	414,074	1,255,180	△ 6,046,964
	損益勘定留保資金	1,976,248	1,959,682	1,986,776	2,007,207	2,038,400	2,066,445	2,073,749	2,087,487	8,266,081	336,168
	当年度純利益(純損失)	427,709	415,687	359,897	171,380	121,452	132,384	166,237	182,560	602,633	△ 772,040
	計	4,325,597	4,358,027	4,172,554	3,750,552	3,415,032	3,011,321	2,694,292	2,684,121	10,123,894	
繰越事業に係る発生財源				1,287					0		
翌年度繰越額	1,982,658	1,825,881	1,571,965	1,255,180	812,492	454,306	414,074	380,558	380,558		

4 令和4～7年度 財政計画の主な内容

税込み

財政計画の概要（主な事業等）を説明します。

（収益的収入）

□ 下水道使用料

近年の実績に下水道整備率の進捗や企業動向等を勘案し算出します。

節水機器の普及等による水道使用量の減少により、下水道使用料も減少傾向となります。

※有収汚水量見込み

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道使用料	3,303,844	3,303,799	3,303,755	3,303,711

（単位：m³）

	4年度	5年度	6年度	7年度
有収汚水量	27,329,290	27,334,692	27,340,099	27,345,512

□ 他会計負担金

総務省の定める繰出し基準に基づいて算出し、一般会計等から繰り入れる負担金です。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
雨水処理等	1,340,370	1,353,627	1,337,094	1,319,422
汚水公費	795,309	778,566	764,555	756,087
し尿処理等	425,463	404,621	400,369	395,615
臨特債利息	33,960	28,407	24,456	21,068
雨水渠債等元金	189,105	189,726	190,134	190,446
雨水渠債等利息	62,465	57,051	52,239	47,908
計	2,846,672	2,811,998	2,768,847	2,730,546

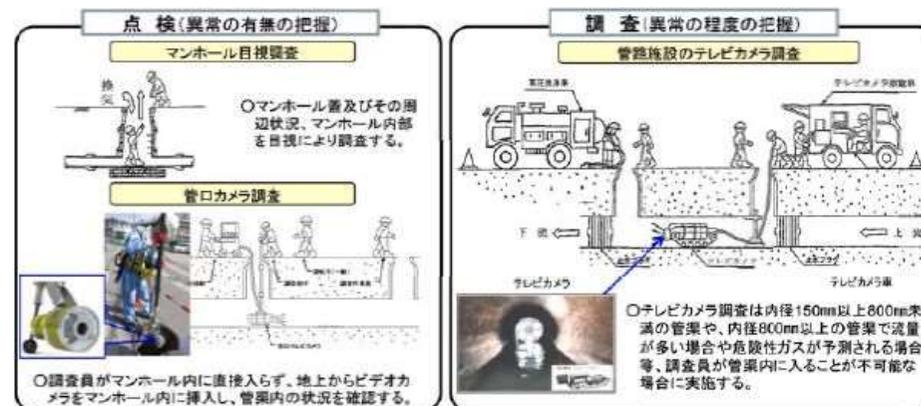
（収益的支出）

□ 下水管維持費

下水管を維持管理するための費用（清掃、調査、点検、修繕等）です。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水管維持費	303,047	301,275	302,369	303,111



□ **ポンプ場費**

ポンプ場を維持管理するための費用（運転管理、点検、清掃、修繕等）です。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ポンプ場費	134,421	134,807	138,730	146,233

□ **処理場費**

処理場（前橋水質浄化センター、赤城山大洞処理場）を維持管理するための費用です。

（運転管理、点検、清掃、修繕、水質検査等）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理場費	1,100,976	1,116,222	1,089,525	1,046,076



前橋水質浄化センター



赤城山大洞処理場

□ **し尿処理費、住宅団地排水処理費（市からの委託業務）**

し尿処理施設や住宅団地排水処理施設を維持管理するための費用（運転管理、点検、清掃、修繕等）です。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
し尿・住宅	415,339	394,521	390,294	385,549

□ **流域下水道維持管理費**

県営流域下水道の処理場の維持管理経費に対する負担金（群馬県と関係10市町村で負担）です。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000

□ **支払利息**

過去の施設更新のために借り入れた企業債に係る償還利息です。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支払利息	535,356	479,890	443,283	404,570

(資本的収入)

□ 企業債

各事業の実施計画から起債対象事業を選定し、企業債を借り入れます。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債	1,656,100	1,598,800	1,407,100	1,262,300

□ 国県補助金・工事負担金・出資金・負担金

国県補助金、工事負担金は、事業費に基づき算出します。

出資金、負担金は、繰出し基準、協定に基づき一般会計から受け入れるものです。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国庫補助金	786,950	693,550	571,200	648,800
県補助金	27,900	25,400	24,100	20,300
工事負担金	9,000	9,000	9,000	9,000
出資金	460,484	425,812	410,135	381,565
負担金	39,015	229,575	3,775	2,375

(資本的支出)

□ 管渠新設事業

流域関連公共下水道計画に基づき、下水道幹線及び枝管の管渠敷設を行います。財政計画期間の4年間で約48.4haを整備予定しています。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	933,234	824,559	709,248	517,631

※整備率見込み

計画区域 6,948.5ha・・・A

年度	整備面積	整備済面積累計B	整備率B/A
令和4年度	18.9ha	6356.0ha	91.5%
令和5年度	14.8ha	6370.8ha	91.7%
令和6年度	8.4ha	6379.2ha	91.8%
令和7年度	6.3ha	6385.5ha	91.9%

□ 雨水対策事業

浸水被害の軽減や解消を目的に、土地区画整理事業地内の雨水幹線の整備を行います。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	109,500	79,500	75,500	47,500

- 下水管渠の耐震化、老朽化対策
下水管渠の耐震化及び管更生を行い、地震対策及び老朽化対策を進めます。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	592,100	570,100	578,100	570,100

- ポンプ場施設の耐震化、老朽化対策

ポンプ場の耐震化を行い地震対策を進めるとともに、老朽化しているポンプ場内の設備機器更新等を行います。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	376,600	298,400	110,000	86,000

- 処理場施設の老朽化対策、施設更新事業

老朽化している前橋水質浄化センターの施設更新を行います。既存施設を稼働しながら現地での施設更新を行うため、既存施設における老朽化している設備機器更新等も行います。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	238,000	612,700	224,800	486,000

- 利根川流域下水道建設費

県営流域下水道の施設建設や更新に係る経費に対する負担金です。
(群馬県と関係10市町村で負担)

(単位：千円)

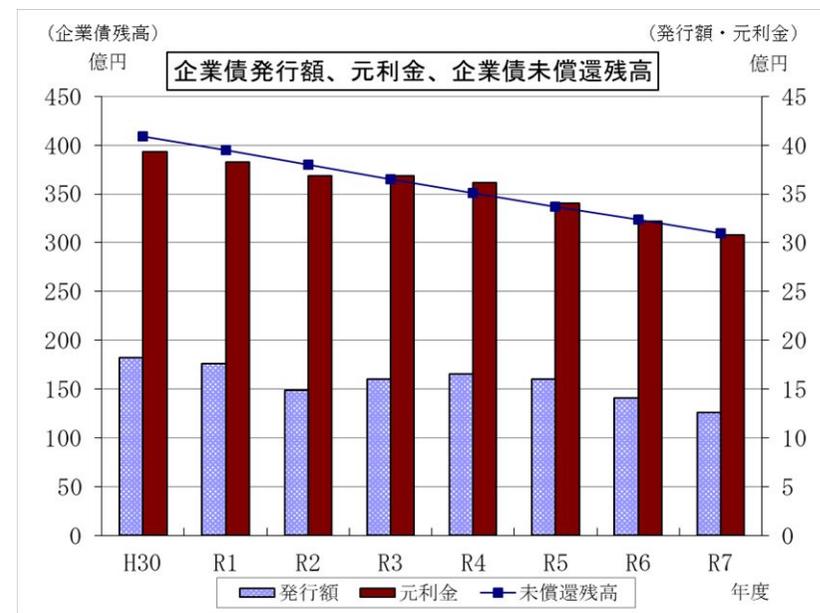
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担金	79,944	114,768	112,491	112,518

- 企業債償還金

過去に借り入れた企業債の償還金です。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
償還額	3,075,389	2,923,272	2,775,260	2,676,564
年度末残高	35,047,321	33,722,849	32,354,689	30,940,425



5 水道料金及び下水道使用料改定の推移

(金額は、消費税抜き)

		2段階：激変緩和		県央第1水道受水開始 (S58.4.1)	消費税転嫁 (3%)	流域関連利根川西地区供用開始 (S62.10.1)	流域関連利根川東地区供用開始 (H3.4.1)	県央第2水道受水開始 (H10.6.1)	消費税転嫁 (5%)	H16.12.5 大胡町、宮城村及び粕川村と合併									
年度区分	昭和56年度	58	59	61	62	63	平成元年度	2	3	4	5	6	7	9	10	11	13	14	16
水道	財政計画期間																		
	改定率	S56: 48.55%	S57: 4.05%	53.18%	13.60%		20.98%				23.26%		9.30%			10.16%		H14~H16 改定見送り	
	一般家庭用																		
	月30m ³ 使用	1,523円		1,808円			2,244円	以下、口径13mmの場合			2,716円		2,952円			3,242円			
下水道	財政計画期間																		
	改定率	40.08%		9.70%		2.75%		27.40%			24.22%		10.07%			6.41%		H14~H16 改定見送り	
	一般家庭用																		
	月30m ³ 使用	1,034円		1,142円		1,508円		1,901円		2,348円		2,574円			2,736円		3,060円		
上・下水道	一般家庭用																		
	月30m ³ 使用計	2,557円		2,950円		3,316円		3,752円	4,145円		5,064円		5,526円		5,978円		3,060円		

		大口使用者の水道料金へ運減制を導入		下水繰出基準変更 (污水公費負担金創設)	H21.5.5 富士見村と合併	消費税転嫁 (8%)	消費税転嫁 (10%) 10月1日~	新財政計画期間													
年度区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	7
水道	財政計画期間																				
	改定率		H17~H19 改定見送り		H20~H22 改定見送り		H23~H25 改定見送り		H26~H28 改定見送り		H29 改定見送り		H30~R3 改定見送り					17.00%			4.00%
	一般家庭用																				
	月30m ³ 使用	3,242円																3,790円			3,940円
下水道	財政計画期間																				
	改定率	17年度 改定見送り	H18~H20 改定見送り		H21~H23 改定見送り		H24~H26 改定見送り		H27~H29 改定見送り		H30~R3 改定見送り										R4~R7 改定見送り
	一般家庭用																				
	月30m ³ 使用																				
上・下水道	一般家庭用																				
	月30m ³ 使用計																				

【水道事業会計】 供用開始年月日 昭和4年3月21日
法適用年月日 昭和29年4月1日

【下水道事業会計】 供用開始年月日 昭和38年2月1日
法適用年月日 昭和38年4月1日